
環境再生に関する取組の進捗について

原発事故からの環境再生の概要

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が環境中に放出され、環境汚染が発生。
- 環境省では、**除染をはじめとした環境再生の取組**を実施し、**福島県内では大量の除去土壌が発生**。
- 福島県、大熊町、双葉町に受け入れていただき、**中間貯蔵施設**を整備。
- 中間貯蔵施設は、大熊町・双葉町で約1,600haという広大な区域であり、地権者への丁寧な説明を尽くしながら、用地取得を実施。
- 福島県内で発生した除去土壌等については、**中間貯蔵開始後30年以内（2045年3月まで）に、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずることと法律で規定**。
- 県外最終処分の実現に向けては、**復興再生土の利用（復興再生利用）**等による最終処分量の低減が鍵。

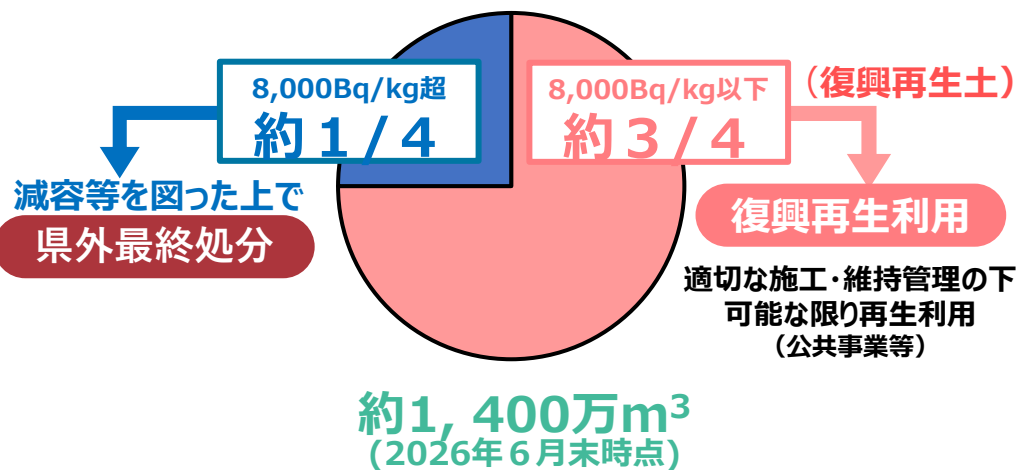
中間貯蔵施設全体



中間貯蔵施設における除去土壌の保管の様子



除去土壌等の放射能濃度分布



- 福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けて、除去土壌の復興再生利用等による最終処分量の低減方策、風評影響対策等の施策について、政府一体となって推進するため、**閣僚会議**（福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議）を**2024年12月に設置**。
- **第2回を2025年5月に開催**し、「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等の推進に関する**基本方針**」を策定。
- **第3回を2025年8月に開催**し、当面5年程度で取り組む事項をとりまとめた「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた復興再生利用等の推進に関する**ロードマップ**」を決定。県外最終処分に向けた取組を段階的かつ確実に実施できるよう、**本閣僚会議を年に1回程度開催し、進捗状況を継続的に確認することとした**。
- **第4回を2026年8月に開催**し、ロードマップ等に基づく、「復興再生利用の推進」「県外最終処分に向けた検討」「理解醸成・リスクコミュニケーション」に係る取組の進捗状況を確認した。このうち復興再生利用の推進については、仙台市、さいたま市をはじめとして、地方支分部局等における利用を実施していくこととした。

＜閣僚会議の構成＞

議長：官房長官

副議長：環境大臣

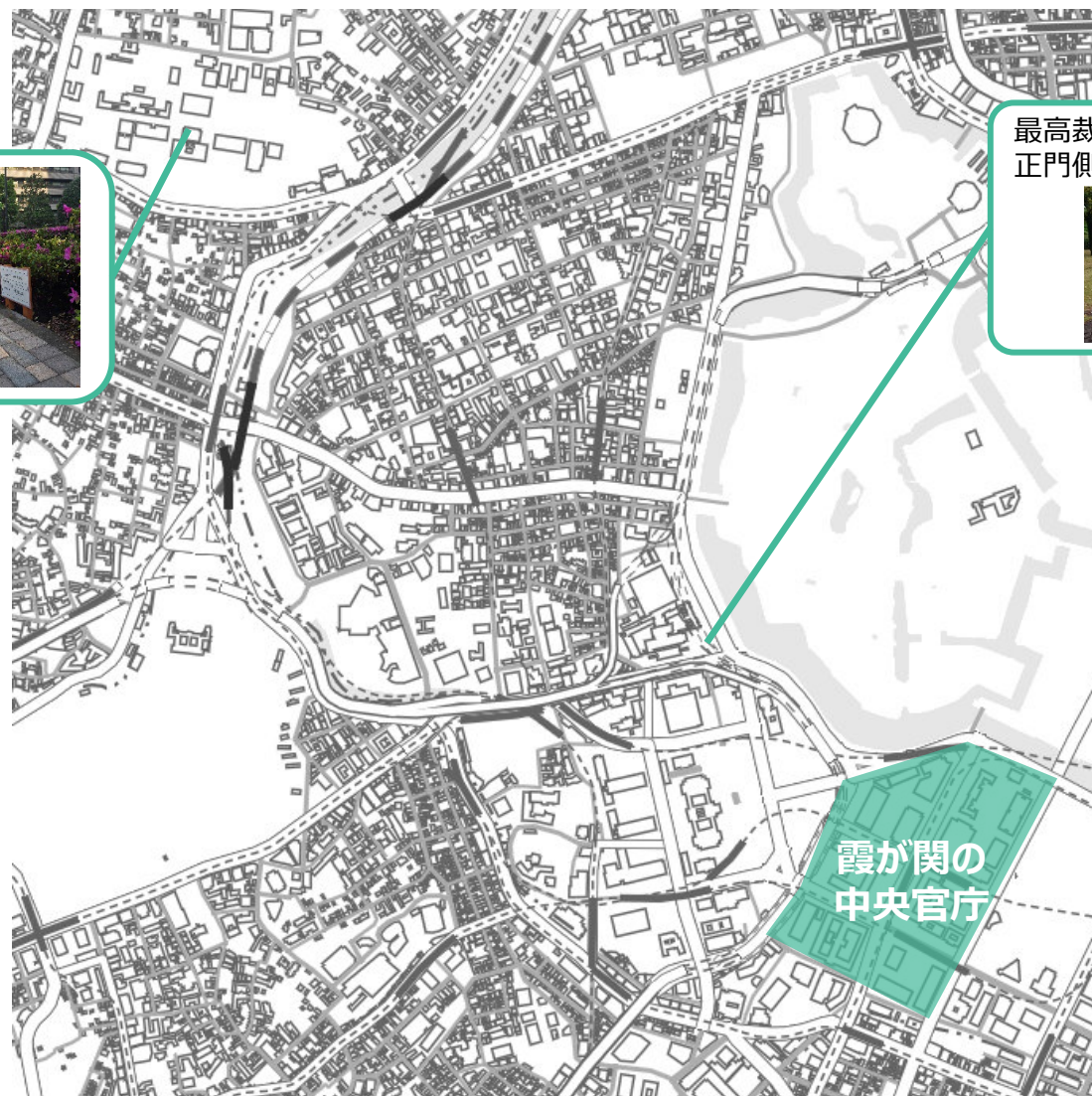
復興大臣

構成員：内閣総理大臣を除く他のすべての国務大臣

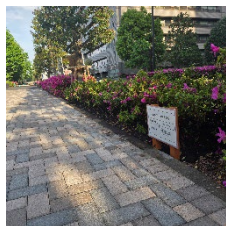
＜第4回会議の様子＞



霞が関周辺の庁舎の花壇等への復興再生利用概要



防衛省
市ヶ谷地区
厚生棟前
植樹帯



最高裁判所
正門側緑地帯



霞が関の
中央官庁

地方支分部局の花壇等への復興再生利用概要



※国土地理院「白地図」を加工して作成

8/29
施工

仙台合同庁舎B棟
北側駐輪場前植栽帯



8/30
施工

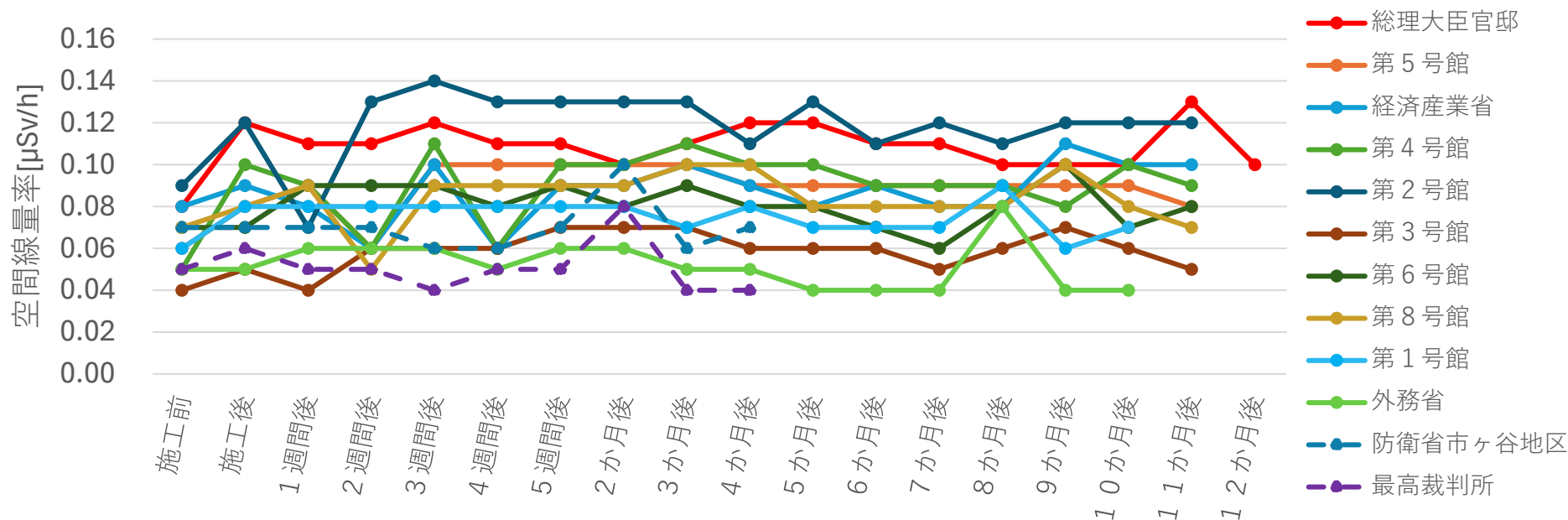
さいたま新都心合同庁舎1号館
車寄せ前花壇



※他の地方支分部局等における利用も順次実施

空間線量率の測定状況

- 空間線量率の測定（モニタリング）は、工事後1か月間は週1回、その後1年間は月1回測定。
- 施工地点における維持管理時の測定結果は、同一地点の施工前の結果に対し、天候等による変動もあり、 $-0.02 \sim +0.06 \mu\text{Sv/h}$ 変化。
- 施工地点におけるこれまでの維持管理時の測定結果を平均すると、同一地点の施工前の結果に対し、 $0 \sim +0.04 \mu\text{Sv/h}$ であり、人体への影響を無視できるレベルである。



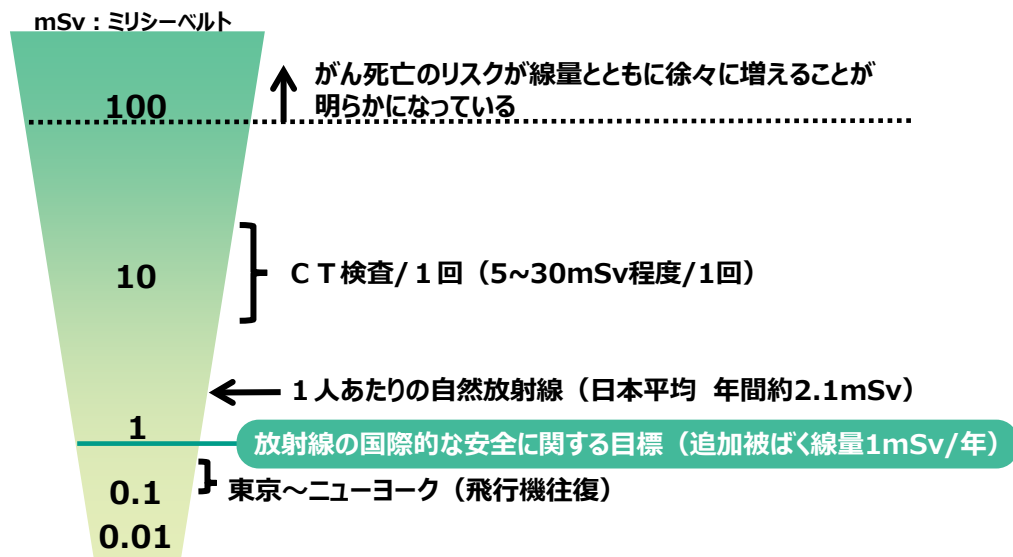
復興再生利用の安全性

- 復興再生利用に当たっては、放射線の国際的な安全に関する目標(追加被ばく線量1mSv/年)*を踏まえ、**年間追加被ばく線量が1mSv以下**（これを満たす復興再生土の放射能濃度として**8,000Bq/kg以下**）となるよう基準を定めており、安全が確保されている。

※国際放射線防護委員会（ICRP）2007年勧告

- ・2024年9月、除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合の最終報告書が公表。報告書では、**復興再生利用等に係る環境省の取組が同機関の安全基準に合致する**ことが示された。
- ・また、2025年2月、放射線審議会から**復興再生利用の基準案は妥当である**との答申が出された。
- ・これらを踏まえ、2025年3月、環境省令及び告示において、復興再生利用に係る上記の基準を策定。

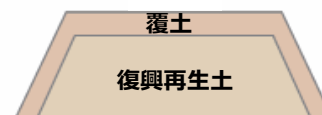
被ばく線量の比較



復興再生利用による被ばく



＜復興再生利用の施工のイメージ＞



※飛散・流出防止のための覆いとなる覆土により復興再生土からの放射線は90%以上の遮へいが可能